

第51期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

ミウラ環境エンジニアリング株式会社

貸借対照表

ミウラ環境エンジニアリング株式会社

(2026年3月31日現在)

(円)

資産の部		負債の部	
流動資産	956,082,709	流動負債	608,713,225
現金及び預金	107,309,314	電子記録債務	127,003,860
受取手形	2,004,200	買掛金	93,920,152
電子記録債権	218,995,304	未払金	10,939,217
売掛金	379,705,927	未払費用	11,228,671
(当座資産計)	708,014,745	未払給与	9,687,215
材料	1,282,060	前受金	215,924,500
仕掛品	244,624,318	預り金	5,290,785
(棚卸資産計)	245,906,378	未払法人税等	33,984,740
貯蔵品	1,110,858	未払消費税等	20,380,985
前払費用	999,654	賞与引当金	54,004,100
未収入金	51,074	製品保証引当金	26,349,000
(その他流動資産計)	2,161,586	固定負債	113,194,800
		退職給付引当金	113,194,800
		負債合計	721,908,025
固定資産	20,635,592	純資産の部	
有形固定資産	16,747,272	株主資本	
建物付属設備	1,077,660	資本金	50,000,000
機械装置	565,250	資本剰余金	0
車両運搬具	9,683,026	別途積立金	5,000,000
工具 器具 備品	5,421,336	繰越利益剰余金	199,810,276
その他投資等	3,888,320	利益剰余金	204,810,276
保証金	3,888,320	評価・換算差額等	0
		純資産合計	254,810,276
合計	976,718,301	合計	976,718,301

－ 個 別 注 記 表 －

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1－1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（材料・仕掛品） 個別法による原価法

1－2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

1－3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

得意先別の期末売掛金残高、受取手形残高、電子記録債権残高、未収入金残高から官公庁元請工事・関連会社の売掛金及び民間工事の売掛金対応の買掛金債務等を控除した残高に千分の八を乗じた金額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期負担相当額をベースに計上しております。

(3) 製品保証引当金

過去の完成工事の補償に備えるため、当期の売上実績に過去1年間の売上高と無償工事費の比率を当期売上高に乗じた金額を計上しております。

また個別案件ごとには、発生確度を鑑み将来発生する費用を合理的に見積った金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職手当に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により期末自己都合要支給額を計上しております。

1－4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

1－5. 重要な会計方針の変更

当社は法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、今期の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

2－1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	13,311,854 円
短期金銭債務	1,858,570 円

3. 損益計算書に関する注記

3－1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	41,000,000 円

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	25,481 円 02 銭
1株当たり当期純利益	3,433 円 48 銭

6. 有形固定資産減価償却累計額	65,023,991 円
------------------	--------------